慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	伊藤隆太君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2018
Jtitle	法學研究 : 法律・ 政治・ 社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.91, No.8 (2018. 8) ,p.107- 117
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20180828-0107

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

伊藤隆太君学位請求論文審査報告

伊藤隆太君が提出した博士学位請求論文「人間の心と戦争――進化政治学に基づいたリアリズム」は、政治学における進化政治学（evolutionary political science）の知見を国際関係理論におけるリアリズムというリサーチ・プログラムに応用し、新たな国際関係理論の構築を試みたものである。本論文の目的は進化政治学を利用し、リアリズムがこれまで脆弱であると批判されてきた、理論の科学的な基盤を強化することにある。

本論文は序章、本篇七章、終章合わせて一七〇ページ、参考文献目録一四ページからなる。その一部はすでに伊藤君が『法学政治学論究』などの学術雑誌に発表した論文を土台としているが、それらを大幅に加筆修正し、体系化したものが今回提出された論文である。

一　論文の構成

本論文の構成は以下のとおりである。

序　章

第一節　問題の所在

第二節　論文の構成

第一章　進化政治学の台頭

はじめに

第一節　進化政治学というリサーチ・プログラム

第二節　進化政治学の基盤としての進化心理学（evolutionary psychology）

第三節　進化政治学をめぐる論争

第二章　進化政治学を再考する――進化政治学は政治学に何をもたらすのか

はじめに

第一節　進化心理学は政治心理学に何をもたらすのか

第二節　進化心理学はリアリズムに何をもたらすのか

おわりに

第三章　リアリズム論争を再考する――理論と事例の関係について

はじめに

第一節　リアリズムを批判する
第二節　リアリズムを擁護する
第三節　国際関係理論の方法論研究への意義
第四節　今後の課題
おわりに
第四章　進化政治学的リアリズム
はじめに
第一節　進化政治学的リアリズムの系譜
第二節　ブラッドレイ・セイヤーの進化的リアリズム（evolutionary realism）
第三節　進化政治学的リアリズムの原則と構造
おわりに
第五章　ナショナリズムと戦争
——ナショナリスト的神話モデルと日独伊三国軍事同盟（一九四〇年）
はじめに
第一節　ナショナリスト的神話作りの科学的基盤としてのゼノフォビア（xenophobia）
第二節　新古典派リアリスト理論としてのナショナリスト的神話モデル
第三節　事例研究の方法論としての可能性調査
第四節　典型的事例としての日独伊三国軍事同盟（一九四〇年）
おわりに
第六章　国際政治における過信のパズル
——肯定的幻想モデルと日ソ中立条約（一九四一年）
はじめに
第一節　過信の心理メカニズム
第二節　進化政治学から国際政治学へ
第三節　典型的事例としての日ソ中立条約（一九四一年）
第四節　研究の意義
おわりに
第七章　なぜ怒りが戦争をもたらすのか
——怒りの報復モデルと日米開戦（一九四一年）
はじめに
第一節　怒りの修正理論
第二節　自然科学から国際政治学へ
第三節　事例研究
おわりに

終　章
第一節　論文の総括
第二節　研究の意義
第三節　今後の課題
第四節　結語
参考文献一覧

二　内容の紹介

本論文の問題意識と研究目的は次のとおりである。人間の心は政治思想家ジョン・ロックが主張しているように、空白の石盤（blank slate）［「タブラ・ラサ（tabula rasa）説」］――固有の構造をもたない白紙状態で、社会やその人自身が自由に書き込める――なのだろうか。人間の心が空白の石盤ならば生まれ（nature）ではなく育ち（nurture）が重要になり、政治学は先天的変数――テストステロンなどのホルモン、ドーパミンなどの神経伝達物質といった内分泌学的変数――ではなく、後天的変数――教育程度、社会的地位、経済力等――を取り扱うべきであるということになる。

しかしこのような一般的な通念に反して進化心理学は、人間の心が空白の石盤ではないという事実を明らかにしている。進化心理学は、人間の心を空白の石盤であるとの前提に基づいている従来の社会科学を標準社会科学モデル（standard social science model）と呼び批判した上で、社会科学におけるパラダイム・シフトを主張している。

この事実が政治学にもたらす意義は重大である。なぜならこのパラダイム・シフトは政治学に波及し、それを政治学で展開する試みが現在では進化政治学という、一つのリサーチ・プログラムとして確立しているからである。本論文は進化政治学を国際関係理論のリアリズムに応用し、進化政治学の分析射程を国際政治分野にまで拡大することをめざしている。これによりリアリズムがこれまで脆弱であると批判されてきた、理論の科学的な基盤を強化することが本論文の目的であるとしている。

各章の内容は以下のとおりである。まず第一章では進化政治学を再考している。進化政治学には三つの前提がある。第一は、人間の遺伝子は突然変異を通じた進化によってもたらされたもので、そうした遺伝子は政治分野の意思決定過程に影響を与えている。第二に、限られた資源である食料と異性を獲得することは人間の根源的欲求であり、その欲求にかかわる諸問題を解決するために自然淘汰（natural selection）と性淘汰（sexual selection）を通じて

脳が進化した。第三に、現在の人間の遺伝子は最後の氷河期を経験した遺伝子からほとんど変わっていないため、現在の政治現象は狩猟採集時代の行動形態から説明されなければならない。本章はこれらの前提に依拠して、政治学の命題に進化論の発想を適用し、現在の政治現象のルーツを究明しながら、仮説の構築と検証を行っている。

さらに本章では、進化政治学をめぐる論争の多くは誤解に起因していることを指摘している。それらの誤解とは以下のとおりである。すなわち第一に進化政治学はピラミッド状の演繹的構造からなっており、一貫性を欠いているわけではない。第二に進化政治学者は生まれ（遺伝）と育ち（環境）の相互作用を自覚している。第三に進化政治学は事実を論じており、価値を広めようとしているわけではない。第四に還元主義（reductionism）には良い還元主義――ある知識分野を他の知識分野で置き換えるのではなく、それらを統合するもの――と、悪い還元主義――ある現象を最小かつ単純な要素で説明する試み――があるため、すべての還元主義を否定する必要はない。

第二章では科学哲学における科学的実在論と道具主義の間の論争を踏まえて、政治心理学とリアリズムを例として進化政治学が政治学にもたらす意義を考察している。既存の政治心理学は究極要因（ultimate cause）――なぜその行動がなされるのか――を軽視して、至近要因（proximate cause）――その行動のメカニズムは何か――と政治学の命題を直接結びつけることで、ジョン・ミアシャイマーとスティーヴン・ウォルトが批判している単純な仮説検証（simplistic hypothesis testing）や、北村秀哉と大坪庸介が批判している一貫性のない観察結果に陥っていると分析し、進化政治学は至近要因と政治学の命題の間のギャップを、究極要因を導入して埋めることでこのような政治心理学の苦境を打開していると評価する。

さらに進化政治学を基盤にすることでリアリストは、「人間は個人（individual）ではなくて集団（group）として存在しており、パワーを基礎とした集団間の永続的な闘争が国際政治の本質である」という、リサーチ・プログラムの中核となる前提を科学的に裏付けられる。権力政治の論理は怒りの修正理論（recalibrational theory of anger）により、アナーキー（anarchy）における国家間の闘争はゼノフォビアの心理メカニズムにより科学的に裏付けられるとする。

第三章では科学哲学の科学的実在論（scientific realism）における観点主義（perspectivism）という立場に基づい

て、リアリズム論争の核心にある決定不全性（underdetermination）――理論を事例から一意に決められないというテーゼ――の克服を試みている。理論は特定の観点から選択された、世界の特定の局面を表象しているため、事例から理論を一意に選択する必要はない。決定不全性テーゼに反して理論評価の基準は事例との整合性に限られず、たとえば古典的リアリズム（classical realism）は実り豊かさ（richness）、ネオリアリズム（neorealism）は簡潔性（parsimony）、新古典派リアリズム（neoclassical realism）は説明力と簡潔性のトレードオフといった基準を重視している。

たとえばネオリアリズムは冷戦終結やアメリカ単極構造を適切に説明できないかもしれないが、そのことは歴史上のパターンを俯瞰できる簡潔性を有するネオリアリズムの意義を失わせない。ネオリアリズムの説明力不足を克服するために国内要因を追加した新古典派リアリズムが生まれたが、後者は前者を反証したのではなく二つの理論は異なる観点から、世界を表象しながら生産的に共存している。ヴァスケスの批判に反して、異なる観点を理論化する試みは退行的なリサーチ・プログラム（degenerating research program）に陥らない。レグロとモラヴィシックの批判に反して、個々のリアリスト理論はリアリズムというリサーチ・プログラムの中核となる前提から、演繹的に導き出される要素から構成されており、その都度間に合わせに変数を乱用しているわけではないと主張する。

第四章では進化政治学に基づいたリアリズムを理論史として帰納的に再構成し、進化政治学的リアリズムという一つのグランド・セオリーとして再統合を試みている。進化政治学的リアリズムは中心から周辺に向かい演繹的に、理論的要素が派生していく同心円上の三層構造になっている。中心に位置している第一層には進化政治学、その外側の第二層にはリアリズムが位置している。そして最も外側の第三層には具体的なモデルが位置していると主張し、それらを例示するのが、第五章から第七章の中心的なテーマになっている。

第五章では指導者がナショナリスト的神話（nationalist myth）により、動員のハードル（mobilization hurdle）を克服し、国家をリスクの高い対外政策に導くというナショナリスト的神話モデルを構築し、それを可能性調査（plausibility probe）――十分に検証されていない理論や仮説に関する初期研究で、さらに徹底して検証する妥当性があるか否かを判断するために行われる手法――に基づき、

日独伊三国軍事同盟（一九四〇年）を典型的事例として検討している。

日本の指導者は三国同盟締結に向けた、エリート間のコンセンサスをどのようにして達成したのか。このパズルを解くカギがナショナリスト的神話にある。松岡外相はナショナリスト的神話に訴えて、同盟締結に向けたメンタル・コーディネーション（mental coordination）――心理的にアクター間の選好を収斂させること――を達成し、三国同盟を実現した。愛国主義的な歴史感情に訴えることで、「軍事同盟ニ関スル方針案」の承認を留保していた及川海相の説得に成功して、同盟締結に必要な国内エリートのコンセンサスを達成したと説明する。

第六章では指導者が過信（overconfidence）に駆り立てられ対外政策の失敗に陥る、という肯定的幻想モデル（positive illusion model）を構築しそれを可能性調査に基づき、日ソ中立条約（一九四一年）を典型的事例として検討している。なぜ歴史家イアン・ニッシュが、「自らの見通しに対して過大な自信を持つ者による判断の誤りの事例」と呼ぶ日ソ中立条約が締結されたのか。

このパズルを解くカギが過信のメカニズムにある。人間の脳には過信のバイアスが備わっており、それが政策決定者に独ソ戦のインパクトを過小評価するように仕向けていた。過信に駆り立てられた松岡は交渉成功の可能性を過大評価し、リッベントロップ腹案を実現すべく対ソ交渉にのぞんだが、ソ連の対日政策をめぐる厳しい現実に直面して、中立条約という妥協案に帰結したのである。

第七章では指導者が敵国への怒り、特に義憤（moral outrage）を利用し動員のハードルを克服するという怒りの報復モデル（revenge model of anger）を構築しそれを、可能性調査に基づき日本の対米開戦（一九四一年）を典型的事例として検討している。なぜ日本は一九四一年の時点で約八倍の潜在力を持つアメリカとの開戦を決定したのか。このパズルを解くカギが義憤という変数にあるとする。

義憤は動員のハードルを克服し攻撃に向けたコンセンサスを生みだすため、好戦的エリートにとって国内アクターの間で義憤を引き起こす敵国の裏切り行為は、欲してやまない戦略的資源である。この典型的事例が日米戦争直前に起きたアメリカによるハル・ノートの提示であり、波多野澄雄が述べているように、「ハル・ノートは開戦決意を最終的に固めるうえでも、また国論の一致に貢献する意味でも、まさに『天佑』」となった。すなわちハル・ノートがもたらした義憤により、それまで分裂していたタカ派とハ

ト派の間で、対米開戦に向けたメンタル・コーディネーションが達成されたのである。

最後に終章では論文を総括して、研究の意義と課題を示している。

三　評価

以上、本論文の内容を略述したが、以下その意義と問題点を考察する。

第一の意義は社会科学理論研究における科学的実在論論争――「科学的実在論」対「道具主義（instrumentalism）」――を、個別事例の検討を通じて再考したことである。伊藤君によると社会科学理論家は理論の役割について二つの立場に分かれている。第一の立場は理論の役割を近似的真理への漸近、すなわちわれわれとは独立に存在する世界について、観察不可能な部分も含め真理を見出すこととみなす科学的実在論の陣営で、これには国際関係の理論家ではジョン・ミアシャイマー、アンドリュー・ベネット、アレクサンダー・ウェントらが含まれる。第二の立場は理論を有用なフィクション（useful fiction）とみなし、理論家は経験的に十全な（empirically adequate）理論を構築することで満足すべきである、という道具主義の陣営で、これにはケネス・ウォルツやミルトン・フリードマンらが含まれる。このような先行研究における論争を背景として理論それ自体に真理が含まれているとする科学的実在論が、なぜ、どの程度、そしてどのような点で道具主義よりも社会科学理論にとり重要であるかを、国際関係理論におけるリアリズム、さらには進化政治学の視角から個別事例の検討を通じて再考したことが、本論文の社会科学理論研究における科学的実在論論争に対する意義である。

加えて付随して評価すべき点がある。科学哲学では事例研究の素材として自然科学理論が用いられることが多い。したがって科学的実在論論争を分析するにあたり、社会科学理論を事例として取り扱っている本論文は、事例研究の分析射程を社会科学の領域にまで拡大している点において、科学哲学という学問に対する一定の意義を有していると言える。

第二の意義は進化政治学を国際関係理論におけるリアリズムに導入して、新たな国際関係理論を構築したことである。あらゆる理論は先行研究とのかかわりの中から生み出されるが、本論文が構築した進化政治学的リアリズムもその例外ではなく、一部のリアリストは、既にリアリズムの枠組みにおいて現在では進化政治学と呼ばれている学問を

実践している。

しかし伊藤君によると先行研究は必ずしも進化政治学という学問の存在に自覚的ではなかったがために以下の問題を抱えていたとする。それは第一に進化政治学の基盤になっている進化心理学という学問を十分に活用していない。第二に進化政治学が政治学にもたらす意義を科学哲学によって考察していない。第三に自らの議論の根底にある原則と構造を精緻化していなかった。こうした先行研究の問題を克服すべく本論文は第一章で第一の問題に、第二章で第二の問題に、そして第四章で第三の問題に対して一定の回答を与えている。このような形で先行研究が抱えている問題を克服した上でそれらを帰納的に再構成し、進化政治学的リアリズムという一つのグランド・セオリーとして再統合を試み一定の成果を得たことが、本論文の二つ目の意義である。

第三の意義は進化政治学それ自体を再考し、その方法論研究に新たな知見をもたらしたことである。本論文は既存の政治学の多くが人間の心や先天的変数を軽視している、標準社会科学モデルに陥っていることを指摘し、それを克服するために生まれた進化政治学という政治学の新たな潮流を再考している。進化政治学はいまだ揺籃期にあるとはいえ、*American Political Science Review* や *International Security* といった有力な学術雑誌や、『レヴァイアサン』など方法論研究を取り扱う日本の学術雑誌でしばしば取り上げられつつある領域である。

こうした重要性にもかかわらず日本では森川友義、アメリカではローズ・マクデーモットらを除いて、進化政治学は体系的に考察されていない。このような先行研究の空白を埋めるべく本論文は科学哲学を基盤にして、進化政治学が政治学にもたらす意義を新たな視点から考察している。具体的には進化政治学の基盤である進化心理学という学問が、政治心理学と国際関係理論のリアリズムという、政治学における二つのサブフィールドにもたらす意義を考察し、進化政治学において脆弱であった、その方法論的基盤を科学哲学の観点から強化している。この方法論的考察は政治学の領域において近年擡頭している進化政治学が、今後健全に進展していく上で不可欠なものであり、この意味において本論文は広義には、政治学におけるフロンティアの拡大に一定の貢献をなしたものと評価できる。

第四の意義は社会科学理論における合理性仮定について、新たな見方を提示したことである。これまで社会科学理論家は一貫性や反証可能性などの基準から、社会科学で主流

派の合理主義理論――合理的選択理論、期待効用理論、ネオリアリズムなど――を科学的であると評価してきた。ところが本論文はこの一般的通念に疑問を投げかけている。すなわち本論文はミクロ経済学的合理性――自利心と極大化行動――を前提として分析すると、結果として国家や市場の動きがうまく読み取れる、という合理主義理論の道具主義的な方法論的前提を、進化政治学の観点から批判している。

伊藤君が明らかにしたところによると進化政治学では、合理性仮定それ自体が科学的探究の対象にされなければならず、仮に科学的な証拠に照らし合わせて誤っていることが判明したら、それは棄却されなければならないこととなる。もとより進化政治学も合理性という観念を大切にしているが、それは進化的適応環境（environment of evolutionary adaptedness）――人間の心が形成された期間・場所――において我々の先祖が生存と繁殖をする上で、どれだけ有利であったかという基準によって規定されるものであり、その合理性は必ずしも現代における合理性――すなわち合理主義理論の合理性――とは一致しない。

したがって社会科学理論家が現実の心に即した分析をするためには、これまで主流派の合理主義理論を脱却し、進化政治学が提起している生態学的合理性（ecological rationality）――狩猟採集時代における合理性――を踏まえる必要がある、という結論を導き出したことが、本論文が合理性をめぐる社会科学の方法論研究にもたらした意義である。

以上のように本論文は、従来の研究水準を超える方法論的精緻さと理論的独創性を備えた優れた研究であると高く評価することができる。しかしながら改善すべき点、あるいは将来への課題とすべき点もある。

第一にリアリズムに関して、本論文では科学哲学でいう実在論と国際政治学で語られるリアリズムが重ね合わせて議論されているが、科学哲学での実在論とは最も広く定義するとするならば、「科学において措定される観察不可能な事物も実在する」という考え方であり、国際関係を国益と勢力均衡の観点から分析する国際政治学上の理論と必ずしも一致するものではない。この両者の関係についての記述が乏しいことが悔やまれる。また本論文は悲観的帰納法（pessimistic induction）に由来するリアリズム批判に十分に答えていない。悲観的帰納法とは科学の歴史をふりかえると、ある時点で成功していた理論でも、いずれは誤っていると判明した理論の方が多い。したがって現在のところ

成功している理論も、将来には誤りであることが判明するだろうという議論である。

たとえば悲観的帰納法はリアリズムに次のような問題を提起している。現時点において成功している理論である新古典派リアリズムが正しいのであれば、その一つ前の理論であるネオリアリズムは誤っていたはずである。しかし実際にはネオリアリズムはかつて隆盛を誇っていたので、リアリズムにおける成功と真理の間の因果関係は疑わしいということになる。このような悲観的帰納法に由来するリアリズム批判にこたえることが、リアリズム研究としての課題である。また伊藤君は科学的実在論の立場をとるとしているが、近年の科学哲学では実在論は、何が実態として実在するのかについての形而上学的信念表明とも言える実態実在論（entity realism）から、科学理論によって抽出される数学的構造こそが安定的に受け継がれ、近似的に真であるとする構造的実在論（structural realism）に移行している現状がある。伊藤君が退ける道具主義のみならず構造的実在論も、実態についての主張や普遍的法則性についての真理主張も行うものではなくローカルな現象的規則の近似的真理のみを措定するものだが、第三章で国際政治のリアリズムを擁護すべき伊藤君が提案している観点主義と理想化の役割重視は、伊藤君も「有用なフィクション」と認めているように、実態実在論とは相容れない立場ではなかろうか。

第二に進化政治学に関しては、進化心理学者スティーブン・ピンカーが提起している、暴力の衰退（decline of violence）テーゼに、どのように答えるのかが今後の課題になってくる。ピンカーによれば歴史の長期的趨勢は暴力が衰退する方向に進んでおり、このことは経験的データによりしっかりと裏付けられているという。

この暴力の衰退テーゼは進化政治学に大きな問題を提起している。それは仮に進化政治学が提起している人間性が不変であるならば、なぜ暴力が衰退可能なのかという謎である。今後の研究ではこのパズルに答えることが、進化政治学の進展にとって不可欠に思われる。

第三に個別事例の検討に関しては本論文が構築した、進化政治学的リアリズムに由来する三つのモデル各々について、さらに歴史的分析を深化させ、精緻化する必要がある。「過信」や「動員」といった国内の媒介変数を進化心理学で補強し、進化心理学者が採用している「心のモジュール」説の一部を新古典派リアリズムに導入して可能性調査を行ったことは評価されるとしても、本論文で取り上げら

れた個別事例の検討において、今日まで蓄積された日本外交史・軍事史の歴史的分析との比較においては不十分な点も散見される。それは第五章における、一九四〇年九月一四日の大本営政府連絡会議における松岡外相の発言と及川海相の態度変更の因果関係や、第六章の「過信の心理メカニズム」の分析における松岡自身の個人的野心への配慮の欠如、第七章の一九四一年一二月一日の御前会議における東條首相の発言の背景と位置づけなどがそれである。

これらの点についてより周到な配慮と深い考察があれば、本研究はさらに完成されたものになったであろう。言うまでもなく、このような諸課題は本論文の進化政治学に基づくリアリズム研究に対するすぐれた貢献をいささかも損なうものではない。これらは、いずれ伊藤君が本論文を著書として公刊する際に、あるいは今後の研究の中に反映されることを望みたい。

四　結論

このような問題点を抱え、将来の課題も残っているが、伊藤隆太君の本論文は進化政治学に基づくリアリズム研究として、そして広くは国際関係理論研究として、学界に重要な貢献をなしたことは明白であり、その意義は大きいと言える。

したがって審査員一同は、本論文が、博士（法学）（慶應義塾大学）の学位を授与するに十分値するものと判断し、その旨を報告する次第である。

平成二九年一月二〇日

主査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員・法学博士　赤木　完爾

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員　萩原　能久

副査　慶應義塾大学法学部教授　法学研究科委員・D.Phil.　宮岡　勲